

IV

学校組織マネジメントグループ

組織力を高める学校体制づくり

ー組織的な学校間連携・首席と学校組織マネジメントー

学校組織マネジメントグループ

<研究員>

千里第二小学校	副主査	角本	一省
千里第三小学校	主事	西村	留衣
山田第二小学校	主事	村上	晃子
東山田小学校	副主査	松田	理香
津雲台小学校	主査	大野	潤
古江台小学校	主事	沖家	隆志
桃山台小学校	首席	乾	修彰
桃山台小学校	副主査	古館	学
第二中学校	主査	浦	憲太
第六中学校	首席	林	泰一
佐井寺中学校	首席	山本	照満
千里丘中学校	主幹	木村	聡
竹見台中学校	主事	岡部	真希
古江台中学校	首席	中野	稔郎

<スーパーバイザー>

元吹田市公立小・中学校長 福井 博夫

1. はじめに

情報化、国際化、少子高齢化など社会状況が大きく変化する中で、自立心の低下、生活習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、市民や児童・生徒・保護者のニーズの多様化、安心・安全への不安などといった教育課題が生じ、それに対応することが求められています。

平成10年9月の中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」では、「学校の自主性・自律性の確立について」が取り上げられ、これ以降、学校評議員制の導入や学校評価システムの構築などの教育行政施策が展開されてきました。また、平成12年の教育改革国民会議報告「教育を変える17の提案」、平成13年に文部科学省が公表した「21世紀教育新生プラン」の中では、校長が独自性とリーダーシップを発揮できるよう、学校に組織マネジメントの発想を導入することが提言されました。最近では、平成24年8月中央教育審議会「これからの社会と学校に期待される役割」の一つとして「マネジメント力を有する校長のリーダーシップの下、地域の力を活用しながら、チームとして組織的かつ効果的な対応を行う必要がある。」と指摘されています。

また、文部科学省組織マネジメントカリキュラム等開発会議において「学校組織マネジメント」とは、「学校の有している能力・資源を、学校に関与する人たちのニーズに適応させながら、学校教育目標を達成していく過程（活動）」と定義されています。

これらの考え方を現在の吹田の学校に当てはめてみた場合、教頭や首席を中心とする教員と主幹や主査をはじめとした学校事務職員が、それぞれの専門性を発揮して機能的に連携することが重要と考えました。「学校組織マネジメント研究グループ」は、「首席」「学校事務職員」で構成され、研究2年目を迎えました。

昨年度の研究では、「小中一貫教育に向けた組織的な学校間連携」として、古江台中学校ブロック、竹見台中学校ブロック、千里丘中学校ブロック、第一中学校ブロック、それぞれの取組を検証し、事務職員が学校運営に積極的に参加することによって、学校間連携がスムーズに進むことがわかりました。また「学校経営の要である首席の職務のあり方」について、首席の各校での状況をアンケート調査し、報告することで吹田市内の首席の方々に多くの気づきを与えることができたのではないかと考えています。

今年度は、昨年度の報告を踏まえ「学校間連携における事務職員の役割」については、市全体に拡げていくための方策を、「学校運営組織における首席の役割」については、昨年度実施したアンケート調査結果を掘り下げ見えてくる課題について研究し、吹田市立小・中学校の標準的なモデルを提案することを目指しました。

2. 事務職員と学校間連携について

平成17年1月に「吹田市小中一貫教育実施プラン」が策定され、全中学校ブロックで小中一貫教育推進の取組が始まりました。各中学校ブロックでは、それぞれの実情に応じた取組が進められています。しかし、連携の必要性は理解しつつも、年々多忙化が進む中、学校間が離れていることや小中学校でカリキュラム時間の違いなどの時間制約により、取組を進めていくことの困難さが表れています。

一方で、平成15年4月からの片山中学校ブロックにおける文部科学省第七次定数改善計画『きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のための事務部門の強化対応実施計画』による事務職員の加配は、現在の竹見台中学校ブロックへ引き継がれています。ここでは「特色ある学校づくりを推進するための校内体制の研究」「学校事務の効率化(標準職務の内容・共同実施等)を図るための

研究」「学校事務の学校経営参画」「小中一貫教育における事務職員の役割」といった教育改革に寄与する学校事務の在り方を一貫して求めてきました。

学校間連携グループでは、竹見台中学校ブロック、古江台中学校ブロック、千里丘中学校ブロック、第一中学校ブロックが行っている小中連携の取組をもとに、学校間の連携における事務職員の役割を研究してきました。

その結果、小中連携における事務職員の役割の中で、(1) ブロック小中連携会議での事務職員の役割、(2) 事務職員同士が連携して果たすべき役割 の2点に着目し、吹田市全体に拡げるための方策・要素を研究しました。

(1) ブロック小中連携会議での事務職員の役割

ブロック小中連携会議の中での事務職員の役割については主に次の三つが考えられます。

- ①教育行政職としての会議への参画
- ②定例会議・小中連携行事のサポート
- ③情報収集(集約)・蓄積・発信

①教育行政職としての会議への参画

事務職員には、学校配分予算の運営や物品管理に職務として携わる者として、小中連携会議にその職性を活かして関わっていくことが期待されます。

竹見台中学校ブロックや古江台中学校ブロック、千里丘中学校ブロックでは月に一回開催される小中連携会議に事務職員が参画しています。特に、竹見台中学校ブロックや古江台中学校ブロックでは、事務職員が小中一貫教育関係の予算会計を担当しています。予算会計を担当している事務職員が小中連携会議に参加することで、小中連携事業と学校全体の動きを把握し、よりスムーズな運営ができます。

②定例会議・小中連携行事のサポート

小中連携の取組には小中連携会議の他に、合同研修や公開研究授業、小学6年児童向けに中学校で行われる授業やクラブの体験、出前授業、小学六年の中学校運動会への参加などがあり、ブロックによって様々な行事が実施されています。これらの行事運営をサポートすることも事務職員に期待される役割の一つと考えます。

実際に古江台中学校ブロックや千里丘中学校ブロックでは、合同研修などの行事で、事務職員が企画段階から関わりを持ち、研修当日に向けて多くの準備を行っています。具体的には参加者の集約や名簿作成、受付準備、資料の作成・印刷、必要物品の用意や会場準備、講師謝礼金の手続き、写真、記録などを担当し、小中連携事業の推進に向けた取組を実践しています。

③情報収集(集約)・蓄積・発信

小中連携会議や合同研修で話し合われた内容や、ブロック内の教職員が情報を共有できるように、情報収集(集約)・蓄積・発信していくことも事務職員に求められる役割です。

竹見台中学校ブロックや古江台中学校ブロック、千里丘中学校ブロックでは、小中連携会議に参加した事務職員が会議録を作成し、そこで話し合われた内容の情報共有を行っています。古江台中学校ブロックでは、その他に毎学期ごとに合同研修会や公開研究授業、児童・生徒交流会などの概要をまとめた連携通信も発行しています。

また、竹見台中学校ブロックや古江台中学校ブロックでは一年に一回、それまでの議録や公開研究授業の指導案、ブロックとしての取組などを一冊にまとめた報告集を発行しています。年度

が変わり新転任の教職員が赴任しても、この報告集により前年のブロック内での取組内容を理解することができ、ブロックの小中一貫教育の継続に繋がっていると考えます。報告集は市内全体の小中一貫教育事業の質向上に繋げるため、吹田市内の小中学校にも配付しています。

その他に千里丘中学校ブロックや第一中学校ブロックでは、ブロック内共通カレンダーを作成し、教職員や地域の方々がブロック内各校のスケジュールを把握できるようにしています。さらに千里丘中学校では「幼小中教職員必携」という各校の在籍数・職員室座席表・日課表・校務分掌・教室配置図等をまとめた冊子も作成しています。

このような情報発信を行うことで、ブロック内の教職員が互いの認識を深め、各校の事情を把握した上で連携をスムーズなものにしています。

(2) 事務職員同士が連携して果たすべき役割

事務職員がブロック内でお互いに連携し、ヒト・モノ（カネ）・情報を共有することによって、児童・生徒や保護者、地域の方々、教職員に対して、より効率的に職務を行うことが求められます。

事務職員同士が連携して果たすべき役割として主に次の三つが考えられます。

- ①ヒト … 業務支援、OJTなど
- ②モノ（カネ） … 物品共有、予算の有効活用
- ③情報 … 情報共有、情報交換

①ヒト

ヒト（人材）の共有とは、各学校に単数もしくは2名配置の事務職員の業務の中で、特に多くの人手が必要な状況に対処しなければならない時などにその業務の支援をすることや個々の事務職員が持っているスキルを共有することと考えています。

例えば、千里丘中学校ブロックでは、千里丘中学校の入学説明会に小学校の事務職員が参加し、運営面の協力として受付業務を行いました。逆に山田第二小学校の入学説明会には千里丘中学校の事務職員が参加しました。

また、竹見台中学校ブロックでは、平成24年度に事務職員の加配による兼務発令を受けた竹見台中学校の事務職員が、月曜日に千里たけみ小学校、水曜日に桃山台小学校に勤務し、情報化支援を行いました。

業務支援や事務連携による日常業務の相談等は、単数もしくは2名配置の事務職員にとって、貴重なOJTの場面でもあります。ブロック内のメンバーには経験が浅い事務職員がいる場合もあり、ブロック内の先輩事務職員が支援することで、日々の疑問や課題の解決、スキルの向上にも繋がり、中・長期的に各学校・ブロックの経営に結びついていくと考えます。さらに、人材を共有し相互支援体制を構築することで、人事異動によりブロック内のメンバーが変わった時にも、スムーズな引き継ぎが可能になるメリットもあります。

②モノ（カネ）

中学校ブロック内で物品を共有し、効率的な学校予算運営を行うことも事務職員に期待される役割の一つです。

例えば、竹見台中学校では予算情報を共有し、小学校に台数が多くあるストーブを中学校に移管し、予定していたストーブの購入を見送りました。また、中学校ブロックにおける研究授業・研修会に用いる物品を、各校から持ち出し共通して使用するなどの工夫により、多少ではありますが、

節約につながっていると考えます。

③情報

小学校から中学校に進学する卒業児童の名簿データをやり取りをすることでスピーディかつ効率的に新入生を迎える準備をすることや、学校納入金の納入状況などについて情報交換を行い、きめ細かい、児童や生徒の家庭の実情に即した対応についても、事務連携の成果の一つだと考えます。他にも、保護者向け書類書式の統一や事務手続き・システムを同じようにすることは、保護者への説明責任を果たすにも有効なことと考えます。

以上、学校間連携における事務職員の役割として、それぞれの役割と具体的な実践例を紹介してきました。これら取組が進んでいるブロックの共通点として次のことが挙げることができます。

- ・各校の校務分掌に事務職員を連携会議の構成メンバーとして位置づけている。
- ・幼小中連携組織の中に事務連携部会がある。
- ・事務職員が推進会議に出席し、企画段階から小中一貫教育に関わっている。
- ・小中一貫教育推進事業の予算会計、会議記録などの情報管理・発信など、教育行政職として有効な役割を担っている。
- ・事務連携部会等を定期的に行うなど日常的に連携し、主査（主幹）を中心とした協力体制を構築している。

これらの共通点をベースとした各中学校ブロックの取組を、学校間連携における事務職員の在り方モデルと考えます。

(3) 今後の課題

吹田市の各中学校ブロックが連携し小中一貫教育をより一層推進するには、モデルで示した体制づくりと事務職員が職務としてその役割を担うことが不可欠です。そのことは、校内で指導部門と管理（事務）部門がバランスよく機能し、学校経営が円滑に推進されることと同様です。

今後は、小中一貫教育推進に地域と連携する取組も入ってくると考えられます。また、これまでに以上に小中各教科・領域の連続したカリキュラムづくりのスピードが増すでしょう。その時には、教頭や首席と連携し、より密な計画を立て校内の取組との調整をして、運営にあたらなければならないでしょう。中学校ブロックの指導部門の推進を図ると同時に、管理（事務）部門の充実が必要かと考えます。

3. 首席と学校組織マネジメントについて

(1) 昨年度の研究から見えてきたもの

学校が自主的、自律的に運営されるためには、校長が中長期的な経営ビジョンを示し、リーダーシップを発揮していくことに加え、様々な課題に対し、学校自らが判断し、適切かつ迅速に対処できる組織的で機動的な学校運営体制の構築が必要です。

このため、学校運営組織において、教頭と教職員との間に校務の要となる職として、首席が設置され、学校運営体制・機能の充実が求められています。

平成 24 年度の学校組織マネジメント研究グループでは、各校における首席の仕事の現状、期待されている役割、学校にとっての成果についてアンケート調査を実施し、吹田市における首席の職務のあり方について考察しました。アンケート結果については、首席が配置された成果として

- ・企画（推進）委員会をはじめ、教育課程、生徒指導、幼小中連携、学力向上、予算委員会など学校運営の中心に首席として位置付いている。
- ・学年や学級で課題や問題が発生した時のバックアップ体制などが迅速にできるようになった。
- ・経験の浅い教職員の研修会を開催したり、悩みを聞いたりする機会が増えた。
- ・教頭の仕事の負担が軽減された。
- ・学校全体を把握し日々の運営がスムーズになった。
- ・会議自体の時間的簡素化が来ている。

といった点が挙げられました。また、首席が配置されての課題として

- ・首席経験年数3年未満が半数以上と経験が浅い。
- ・週あたりの持ち時間数にばらつきがある。
- ・学校内外ともに職務内容が周知されていない。
- ・校務分掌の役割が多い。
- ・学年所属をしていると全体が見えなくて調整役にはなりにくい。
- ・学校間で仕事内容の統一性を持たせる必要がある。

などが挙げられています。

平成25年度の学校組織マネジメント研究グループでは、アンケート調査によって見えてきたこれらの成果・課題に対して、今後どのように組織として対応していくべきかを研究してきました。

(2) 吹田市における首席の職務と機能・役割

「大阪府立学校首席及び指導教諭の職務等に関する要綱」の施行を受けて、吹田市においても「吹田市立学校首席及び指導教諭の職務等に関する要領」（資料①）が平成18年11月から施行されました。平成25年4月現在、31小学校14中学校に首席が配置されており、今後は全校配置が予定されています。

表1 吹田市立小中学校首席の配置状況推移（人）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
校種	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
中学校	2	3	7	10	12	14	14
小学校	0	2	6	10	15	23	31

ここではまず、吹田市が定めている首席の職務内容・役割を具体的にどのようなものかを確認します。

①意思決定支援

学校の意思決定を迅速化するため、教職員の意見のとりまとめ、及び教職員に対する校長の学校運営方針の具現化

このことにより、管理職のビジョン、方針が正確に教職員に伝わるとともに、教職員が抱える仕事上の内容や問題点、意見などが首席を通じて管理職に整理されて伝わるといったアップダウンマネジメントが期待できます。

②校務等の調整

各々の分掌等における横断的・総合的な調整

首席は担当業務の状況把握とともに、分掌間、各学年間での意見が異なる場合、各分掌のチーム等の意見を聞きながら横断的・総合的な調整を図り、学校としての方針、考え方として取りまとめる職務を担います。また分掌上に位置づけられない新たな課題に対し、必要に応じて分掌間の横断的な調整を行う場合も考えられます。

③相談支援・人材育成

教職員が抱える仕事上の問題点や悩みを把握した上での適切な指導・助言

首席は日頃から教職員のよき相談相手として同じ視線に立ちながら、教職員に積極的にかかわることにより、一人ひとりが抱えている職務上の悩みを把握し、適切な指導や助言を行うとともに、これを管理職に伝えていく職務を担います。

また自らの指導経験を踏まえ、適切な指導・助言を行うとともに、校内研修の推進者として、人材育成に努める職務を担います。

④ 渉外・広報

地域の窓口として、学校の教育活動、地域活動等の情報提供・説明

開かれた学校づくりの推進として地域連携に係る施策がますます重視されています。学校と地域や関係諸機関との連携において、パイプ役になる存在が不可欠です。学校教育活動や運営状況を保護者や地域社会に情報提供し、積極的な参画を得るとともに、保護者からの相談や関係機関等への連絡調整に取り組むことによって、連携がより進展することが期待されます。

(3) 学校運営組織における首席の位置づけ

アンケート調査によって見えてきた成果・課題を踏まえて、前述の首席の職務と機能・役割を果たすためには、どのような学校運営組織の中で校務分掌のどこに首席を位置づけるかが重要なポイントです。首席と学校組織マネジメントグループでは首席の位置づけを決めるうえで、ほとんどの学校で首席が担当している企画（推進）委員会（以下、企画委員会）について、理想的な趣旨・構成メンバー・持ち方（週1回・月2回など）・校務分掌上の場所等について検討し、提案することで首席の位置づけが見えてくるのではないかと考えました。そして、学校全体の校務分掌モデル、その中で果たすべき首席の役割についても考えました。

① 企画委員会の位置づけ（案）

趣旨：校務及び教育活動の適正かつ円滑な運営を図るために、企画委員会を設置する。

構成メンバー：企画委員会は校長、教頭、首席、指導教諭、教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事、学年主任、事務職員、並びに必要と認める職員をもって構成する。

メンバーの役割：司会は首席、記録は事務職員とする。協議事項についての各分掌・委員会等との調整は、首席が行う。

開催時期：月2回を定例的に開催する。ただし、必要と認めたときは、臨時に開くことができる。

機能・役割：企画委員会の役割は次の内容とする。

① 各学年及び各分掌間の調整

行事や取組みに関する日程調整（体育館使用を含む）

② 職員会議提案の事前検討

詳細部分の調整や審議事項の論点の整理

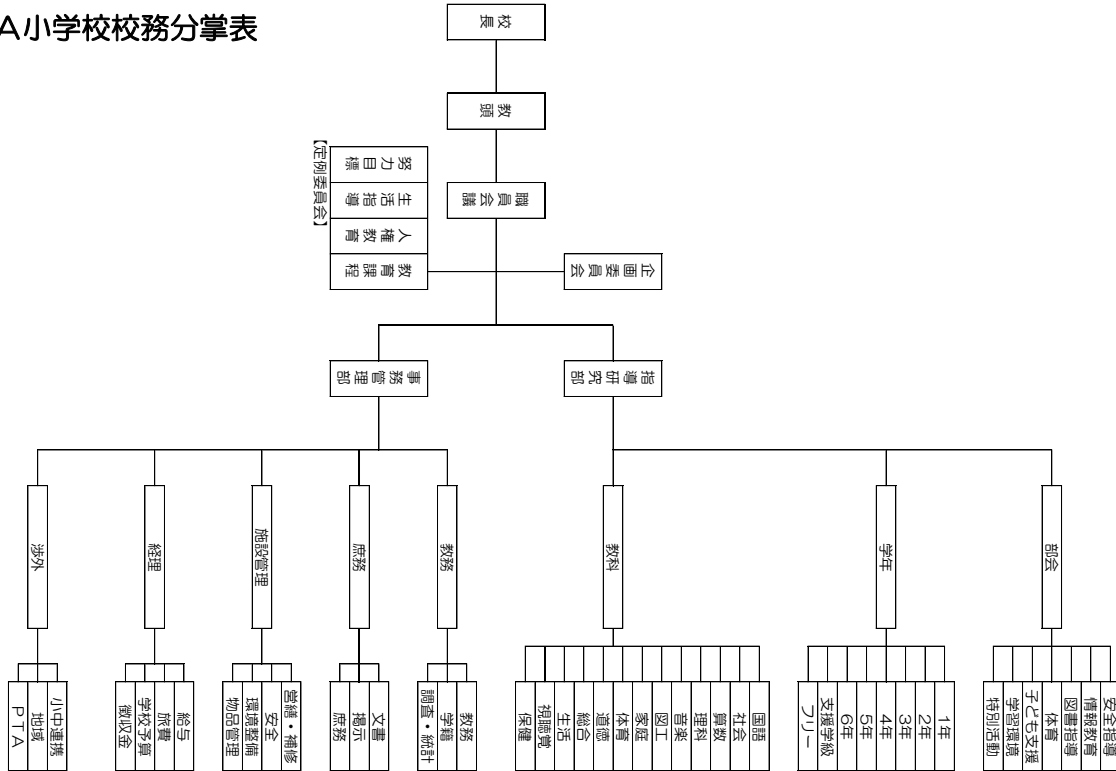
③ 分掌の担当外の事象についての検討

全体に関わる日程や対応の取り決め、隙間の仕事など

企画委員会を上記のように位置づけると、校務分掌上の位置づけは、学校全体を見渡すことができる場所であることが必要です。また職員会議での議案は企画委員会を経て提案されるため、職員会議を補完し、共通理解を円滑に進め、意思決定を支援できる場所に位置づけることが望ましいと思われまます。

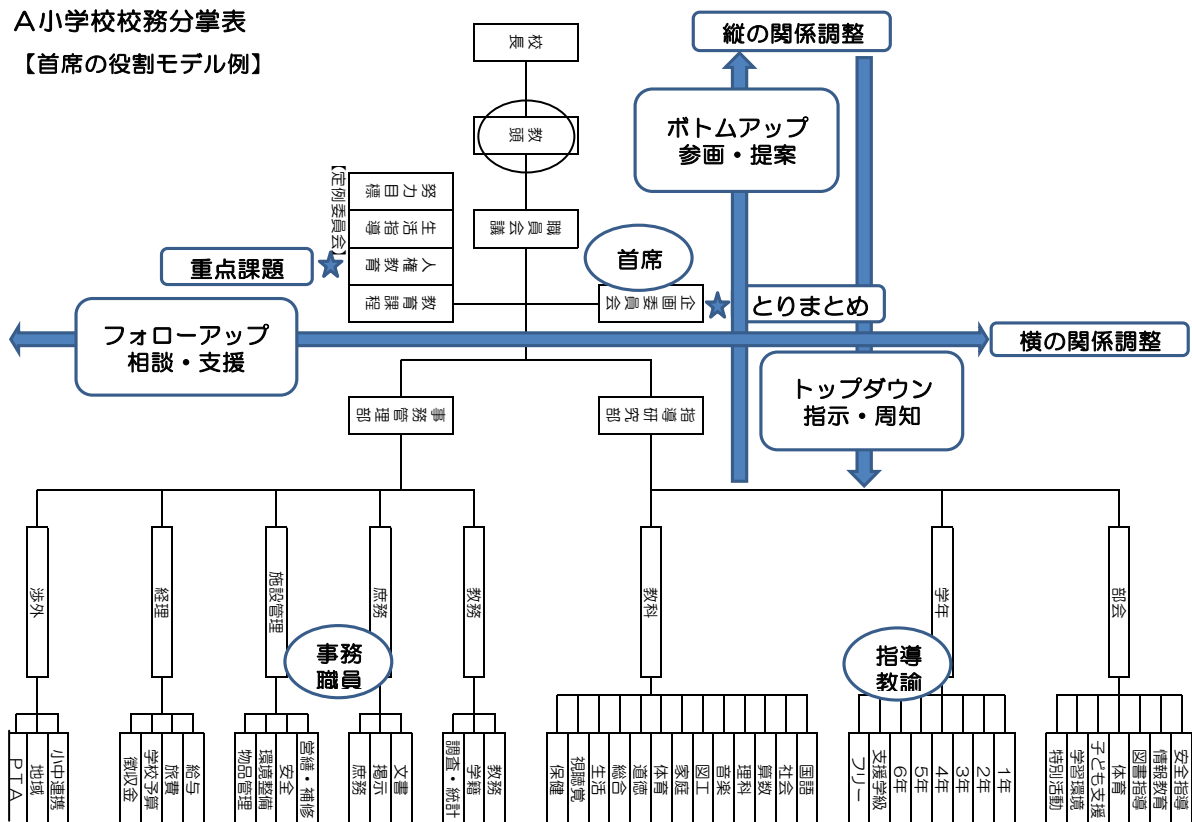
②校務分掌モデル (案)

A小学校校務分掌表



③その中で果たすべき首席の役割図

A小学校校務分掌表
【首席の役割モデル例】



モデル例では首席は企画委員会の運営、学校の重点課題である人権教育推進委員会のチーフをしています。学年には所属せずに、学校全体を見渡すことができるような体制になっています。この体制の中で、首席は管理職と教職員の縦の関係のつなぎ役・パイプ役となり調整することで、アップダウンが双方向に円滑かつ効果的に役割を果たします。例えば教育課程の実施や校務

分掌における課題等について、管理職の意図や方針、指示などを全教職員に伝え、組織的に行動するようにリードすること。教職員の職務遂行に当たっての提案や意見などを積極的に求め、それらを取りまとめて管理職に報告したり提案したりすることなどが挙げられます。

また、分掌間や学年間をまたぐ課題について、横の関係を調整し、相談を受け、助言サポートする役割も果たします。例えば各分掌担当者や周囲の声に耳を傾け、職務の滞りや遅れ、欠如などが生じないように連絡調整したり、協力体制を組んだりすること。事故等の発生には、迅速に情報収集し、関係者の連絡が密になるよう学校長の指示のもと体制を確立し、素早く対応することなどが挙げられます。

また、教頭～首席～事務職員の協働や首席～指導教諭～事務職員が協働できるようになれば、さらに学校運営がスムーズになると考えます。

(4) 首席が機能するために整備しなければならないこと

このように、学校運営組織の中で首席が校務の要として機能するためには、教育委員会学校、教職員がそれぞれ整備しなければならない課題をクリアしていくことが重要です。

①教育委員会

- ・職務内容をより具体的に**する、役割の明確化**
- ・子ども達と向き合う時間を確保するための、**調査・報告事務の整理**
- ・ミドルリーダーとしての資質・能力を高めるための、**研修の充実**
- ・全市的に同じ動きができるように、**首席の全校配置と適切な人員配置**
- ・教育の情報化による教育効果アップと、校務の情報化による事務効率アップに繋がる、**ICT化推進**
- ・学校現場の現状について、さらなる**把握・理解**

②学校

- ・校長のリーダーシップによる教職員の、**役割の周知徹底**
- ・各種調査や保護者、地域対応等、首席の負担が増大している中での、**授業時数軽減**
- ・文書・情報の管理体制、学校徴収金の管理体制を含む、**事務処理体制の整備**
- ・首席をはじめとする教職員が機動的に動けるような、**校務分掌の見直し**
- ・教職員の多忙化解消のための、**会議の精選、効率化**
- ・首席が学校全体を見渡すことができるよう、**学年付にはしない**

③教職員

- ・教職員の、**役割の把握**
- ・各分掌からの、**首席への意見・提案・相談**
- ・首席を含む教職員の、**責任感の醸成**
- ・管理職、教職員双方の、**協働への意識**
- ・校長の学校経営方針を理解し、**方針に沿った行動**
- ・学校現場の状況を伝えるための、**ボトムアップ**

今年度は首席の職務について、現状を把握し、役割を再確認しました。また学校運営組織における首席の位置づけと、首席が機能するためにやらなければならないことについて研究してきました。今後は吹田市の各学校で、首席を要とした学校運営組織の新たな実践に取り組んでいくことが重要だと考えます。

4. おわりに

平成 22 年度の学校組織マネジメント研究グループでは、事務職員と首席の協働について報告されました。現在、その取組が吹田市において広がりを見せているかということ、そうではありません。このような中で昨年度より 2 年間、学校組織マネジメント研究グループでは「学校間連携」と「首席と学校組織マネジメント」について研究してきました。事務職員が学校運営組織に関わることの重要性や、首席のあるべき姿を整理し、再確認できたことは大きな成果だと考えます。この研究成果を活かし、吹田市の各学校で、教育委員会や学校長のリーダーシップの下、事務職員や首席を機能させる取組が一つでも多く行われることを期待して、報告とさせていただきます。

(資料①)

吹田市立学校首席及び指導教諭の職務等に関する要領

吹田市教育委員会

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この要領は、吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則第 4 条第 3 項及び第 4 条の 2 第 3 項の規定に基づき、首席及び指導教諭の職務内容等に関して必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 首 席

(首席設置の趣旨)

第 2 条 学校が主体的、自律的に運営されるためには、校長が中長期的な経営ビジョンを示し、リーダーシップを発揮していくことに加え、様々な課題に対し、学校自らが判断し、適切かつ迅速に対処できる組織的で機動的な学校運営体制の構築が必要である。

このため、学校運営組織において、教頭と教職員との間に校務の要となる職として、首席を設置し、学校運営体制・機能の充実を図る。

(首席の職務)

第 3 条 首席は、校長の命を受け、一定の校務について教職員のリーダーとして組織を円滑に機能させるとともに、その校務を着実に遂行していく上で、他の教職員に対して、必要な指導・総括にあたる。

2 首席は前項の職務を遂行するために、学校運営において次に掲げる職責（機能）を担う。

① 意思決定支援

学校の意思決定を迅速化するため、教職員の意見のとりまとめ、及び教職員に対する校長の学校運営方針の具現化

② 校務等の調整

各々の分掌等における横断的・総合的な調整

③ 相談支援・人材育成

教職員が抱える仕事上の問題点や悩みを把握した上での適切な指導・助言

④ 渉外・広報

地域の窓口として、学校の教育活動、地域活動等の情報提供・説明

3 職務の具体的な内容は、各学校の実情に応じ、校長が決定する。

(首席の選考及び任命)

第4条 首席は、教諭及び養護教諭のうちから、大阪府教育委員会が命ずる。また、選考は、吹田市教育委員会教育長の推薦に基づき、大阪府教育委員会が行う。

(首席の配置先及び配置数)

第5条 吹田市立小学校及び中学校に、課題等の実情に応じて配置する。

第3章 指導教諭

(指導教諭設置の趣旨)

第6条 教職員一人ひとりに対して、学習指導をはじめ、生徒指導など児童・生徒を指導していく教育の専門職として高い能力が求められている。

このため、学校において、指導力に卓越した指導教諭を設置し、教職員の指導力の向上を図る。

(指導教諭の職務)

第7条 指導教諭は、学校に配置され、教育長及び校長の命を受け、専門的な知識や経験を活用し、次に掲げる職責(機能)を担う。

① 教員の育成

指導教諭の勤務校及び市内各学校の教員に対する授業改善等の指導

② 研究・研修支援

市教育センターなどへの研究・研修の支援

③ 地域連携

市内各学校や関係団体などへの情報提供及び保護者に対する相談活動

2 職務の具体的な内容は、各学校・各学校・地域の実情に応じ、校長が決定する。

(指導教諭の選考及び任命)

第8条 指導教諭は、教諭及び養護教諭のうちから、大阪府教育委員会が命ずる。また、選考は、吹田市教育委員会教育長の推薦に基づき、大阪府教育委員会が行う。

(指導教諭の配置先及び配置数)

第9条 吹田市立小学校及び中学校に教科等を配慮し配置する。

附則

この要領は平成18年11月1日から施行する。